

平成29年度厚生労働省調達改善計画の自己評価の結果について(概要)

Plan

Do

Check

Action

1 重点的に調達改善を図る取組

計画の概要

○公共調達委員会等における改善の取組

取組の状況

- ・調達案件の競争性の確保や調達手続の妥当性等について、外部有識者等による事前・事後審査を実施。
- ・前回一者応札等の要因分析及び対応方針の策定。

取組の効果

- 事前審査等の指摘事項を調達案件へ反映
- より競争性の高い契約形態への移行(本省: 43件 ▲763百万円、地方: 6件 ▲270百万円)
- 前年度1者応札等から複数応札へ改善(本省: 51件 ▲4797百万円、地方: 22件 ▲60百万円)
- 公募実施後、価格交渉を含む随意契約へ移行(本省: 15件 ▲28百万円、地方: 9件 ▲4百万円)

今後の対応方針

- ・引き続き調達コスト改善及び調達の質の向上を図る。

Plan

Do

Check

Action

2 随意契約の見直し・一者応札等の改善に関する取組

計画の概要

○一者応札等の改善

取組の状況

- ① 要因分析等(アンケート調査)
- ② 競争参加資格等の見直し
- ③ 仕様の見直し
- ④ 発注単位の見直し
- ⑤ 調達スケジュール等の見直し
- ⑥ 調達情報の周知の徹底
- ⑦ 業務内容の理解の促進(情報の公開)
- ⑧ 調達内容に応じた適切な調達方法の活用

明らかとなった課題等

- ① アンケートの結果、履行時期が繁忙期と重なり作業人員の確保が困難であるため辞退するとの声があった。
- ② 予定価格に対応する現在の競争参加資格の等級では、業務遂行にあたって人員確保、管理が困難なため入札参加業者が限られている。
- ③ 仕様書が専門的であったり、実績要件が厳しいとの声があった。
- ④ 業務内容が広く、全て実施する能力がないという意見があった。
- ⑤ 調達時期が年度の後半期になったため、業者の準備期間が短くなってしまった。
- ⑥ 調達対象となる物品(無停電電源装置蓄電池)の国内製造会社が僅少。
- ⑦ 施設内工作物の電気系統が複雑なため、新規参入者にとって、現状把握に時間を要することが阻害要因となっている。
- ⑧ 総合評価落札方式において、評価基準の必須項目である実績要件が満たせず参加を見送った。

今後の対応方針

- ① 入札公告の前倒しを行い、作業人員の確保に努める。
- ② 次回の調達には競争参加資格の等級拡大を行った上で入札することを検討する。
- ③ 仕様書について、要件緩和や専門的知見が豊富でない事業も入札に参加できるように検討する。
- ④ 業務の効率性を損なわない範囲で事業を分割することを検討する。
- ⑤ 次回の調達においては、業者が準備期間を十分に確保できるよう調達時期を早める。
- ⑥ 次回の調達においては、実地見学(搬入経路の確認等)も可能として応札意欲を喚起する
- ⑦ 入札説明書配布時だけでなく、新規参入の意向を示している業者に対して現状説明に十分配慮する。
- ⑧ 総合評価落札方式において、評価基準の実績要件の内容について緩和する方向で検討する。

等、引き続き、一者応札等の改善に努める。

Plan

Do

Check

Action

計画の概要

- 調達前自己チェックプロセスの導入
- メールマガジンによる情報提供

取組の状況

- ・前回一者応札となった案件について、チェックリストを活用した調達前自己チェックプロセスを導入し、調達の際に前回一者応札の要因を分析し対策を講じることとした。
- ・1日2回、新着情報が更新される厚生労働省(本省)の新着情報配信サービス(メールマガジン)により、入札公告を登録者に配信。

今後の対応方針

- ・引き続き、調達前自己チェックプロセスの推進やメールマガジンによる情報提供に努める。

取組の効果

- 一者応札改善の取組が不十分な案件については、公共調達委員会にて指摘を行い、改善を図った。
- 本省:新着情報配信サービス(メールマガジン)に登録している50,341者(平成29年度末)に対し、入札公告415件(物品・役務375件、工事18件、企画競争・公募22件)を配信。

計画の概要

- 専門の職員による調達指導

取組の状況

- ・内部監査では、57の地方施設等機関を対象に、平成28年度随意契約1258件、1者応札等848件に対し会計事務監査指導を実施。【会計事務監査指導】
- ・専門の職員により、57の施設等機関において、個別の調達案件(391件)について調達指導を実施。【会計指導】

今後の対応方針

- ・引き続き、内部監査・調達指導を実施するとともに、指導結果のフォローアップを行っていく。

取組の効果

- ・担当職員の調達改善に向けた意識が向上するとともに、指導内容は次年度の調達に反映(参考)平成28年度実績(58施設):1者応札の改善(地方:47件 ▲54百万円)

Plan

Do

Check

Action

3 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し

計画の概要

○共同調達の拡充

取組の状況

・地方の官署において、他省庁の各官署と共同調達を実施(対象:事務用消耗品等6品目)。

今後の対応方針

・小規模官署ほど規模の大きな共同調達グループに参加することにより、スケールメリットを享受できるため、取りまとめ官署を合同庁舎管理庁に固定する等検討していく。

明らかとなった課題等

- 幹事官署になると、業務量が膨大になり対応が難しい。
- 配送等のコスト面において、中小企業の受注が減少する可能性がある。
- 各単価は共同調達前に比べると概ね減少傾向であるが、品目によっては単価が高くなるものもある。
- 各官署の要望が様々で調整が難航し、仕様を確定することが難しい。

計画の概要

○電力調達、ガス調達の改善

取組の状況

・大規模庁舎に係る電力調達及びガス調達について、引き続き一般競争入札を実施しつつ、一者応札の改善を図るとともに、小規模庁舎についても可能なものから一般競争入札へ移行する。

今後の対応方針

・小規模庁舎から合同庁舎への移転に伴い、一般競争入札へ移行していくことを検討していく。

明らかとなった課題等

- 小規模庁舎(低圧(50w未満)に係る電力調達について、複数の事業者から対応困難である旨回答があった。
- 離島のため、現契約事業者以外に契約可能な事業者が存在しない。
- ガスの調達について使用実績が少ないため、競争入札をしても金額の低減が見込めない。

・近隣の官署とまとめて入札を実施することを検討する。

Plan

Do

Check

Action

その他の取組

計画の概要

・遊休資産の売却等の促進

取組の効果

・財務当局のノウハウを活用した事務委任は遊休資産の処理を進める上で有効であるため、関係者に対して事務委任の活用を呼びかけた。

計画の概要

・情報システム分野に係る調達等

取組の効果

・情報システム分野の外部有識者を委員に参画させた公共調達委員会による事前審査等を実施。

・情報システム関係の調達案件172件の審査を行い、①透明性・競争性を高めるための措置(32件)、②仕様書の見直し(43件)、③発注単位の見直し(32件)、④競争性の阻害要因の改善(35件)、国庫債務負担行為の活用(1件)の指摘を行った(同一案件重複含む)。また、事後審査においても21件について、調達手続の妥当性、一者応札の要因等について審議を行った。

計画の概要

・汎用的な物品・役務の調達(本省分)

取組の効果

・厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施(対象:事務用消耗品等8品目)。
・他省庁との一括調達に伴う予定数量等の増加(スケールメリット)により事務コストを削減した。

Plan

Do

Check

Action

計画の概要

・クレジットカード決済

取組の効果

・2施設について、従来の水道代に加え、ガス料金、電気料金をクレジットカード払いに移行。また、ETCカードについては引き続き利用に取り組む。

計画の概要

・予算の支出状況に係る情報公開の取組

取組の効果

・支出情報検索サイトに継続的に情報を追加することで、平成29年度末で17,842件のアクセスがあった。

計画の概要

・人事評価への反映

取組の効果

・厚生労働省の組織目標に、「コスト意識」の向上等を盛り込み、各職員の目標設定に反映。

計画の概要

・調達担当職員の意識改革・能力向上(職員研修の実施)

取組の効果

・10月に全国の会計事務職員を対象とした研修を実施し、会計事務が適正に行われるよう、意識の向上を図った。

平成29年度厚生労働省調達改善計画の取組による削減効果等

調達改善計画による主な取組

削減効果 ▲63億円

(単位:百万円)

取組内容	取組の効果	削減効果	
		件数等	金額
1 公共調達委員会等における改善の取組	① より競争性の高い契約形態への移行	49件	▲1,033
	② 前年度1者応札から複数応札へ改善	73件	▲4,857
	③ 価格交渉による減少	24件	▲32
2 専門の職員による調達指導(※)	前年度一者応札から複数応札へ改善	47件	▲54
3 遊休資産の売却等促進(※)	遊休資産の売却等促進	41件	▲328
合 計			▲6,304

※ 今年度の取組は、次年度に反映されるため、前年度実績を計上。